

東海経済の見通し(12月)

2024年12月25日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は緩やかに回復している。
- 製造業は、自動車部品などの輸出にやや弱さがみられるものの、自動車関連の生産停止の影響が解消される中で全体として回復を継続。サービス業も、インバウンドの増加に加え、賃上げや定額減税の効果等も受けた個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復を続けている。
- 先行き、企業収益は減益予想ながら設備投資は高い伸びが計画されており、また、実質賃金の改善や「年収の壁」引き上げをはじめとした各種政策を下支えに個人消費も底堅さを増していくとみられることから、景気は緩やかに回復を続ける見通し。
- 但し、米国新政権発足に伴う政策運営の変化など、海外発のリスク事象が地域経済に及ぼし得る影響については留意が必要。
- 東海経済の実質GRPは、2024年度が前年度比+0.4%、2025年度は同+1.1%と回復を続ける見通し。

東海経済の見通し

(前年度比、%)

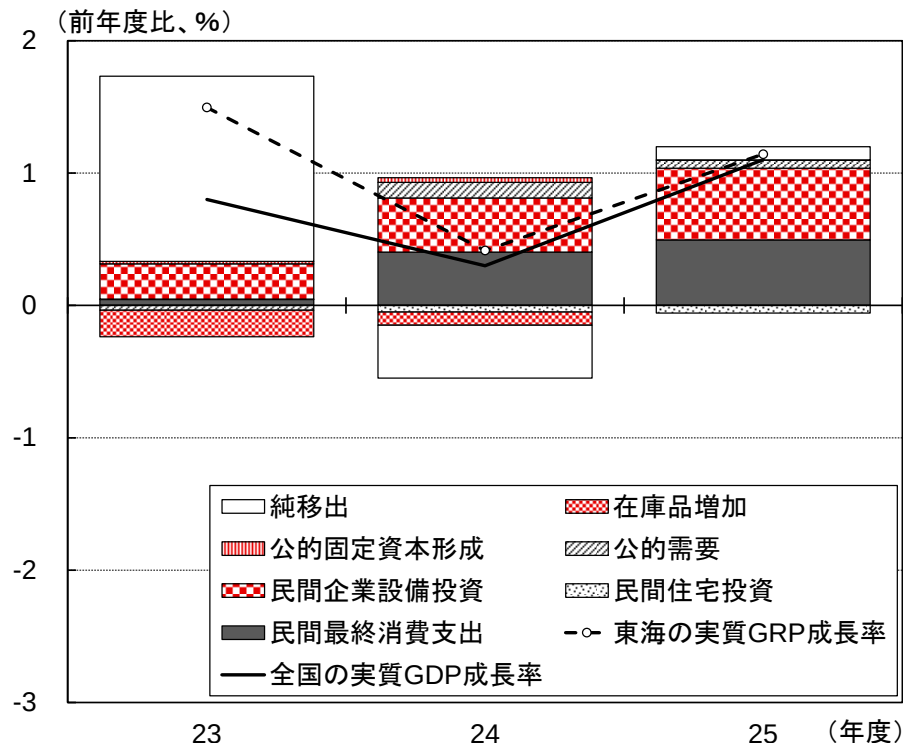
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
実質GRP	東海	1.1	1.5	0.4	1.1	
	(全国)	1.6	0.8	0.3	1.1	
民間最終消費支出	東海	2.5	0.1	0.9	1.1	
	(全国)	2.7	▲ 0.6	0.7	1.0	
民間住宅投資	東海	▲ 3.6	0.1	▲ 1.7	▲ 2.0	
	(全国)	▲ 3.3	0.3	▲ 1.9	▲ 2.1	
民間企業設備投資	東海	4.3	1.5	2.3	3.0	
	(全国)	4.1	0.3	1.8	2.3	
公的需要	東海	0.0	▲ 0.3	1.0	0.5	
	(全国)	0.0	▲ 0.3	1.0	0.5	
	公の固定	東海	▲ 6.1	0.6	1.2	0.1
	資本形成	(全国)	▲ 6.1	0.6	1.2	0.1
純移出入寄与度	東海	▲ 0.5	1.4	▲ 0.4	0.1	
	(全国)	▲ 0.5	1.4	▲ 0.4	0.2	
鉱工業生産指数	東海	▲ 2.3	2.8	▲ 0.5	1.6	
	(全国)	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 1.1	1.9	

(注) 1. 2022年度、2023年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2024年度以降は当室見通し。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

東海の実質経済成長率の寄与度分解

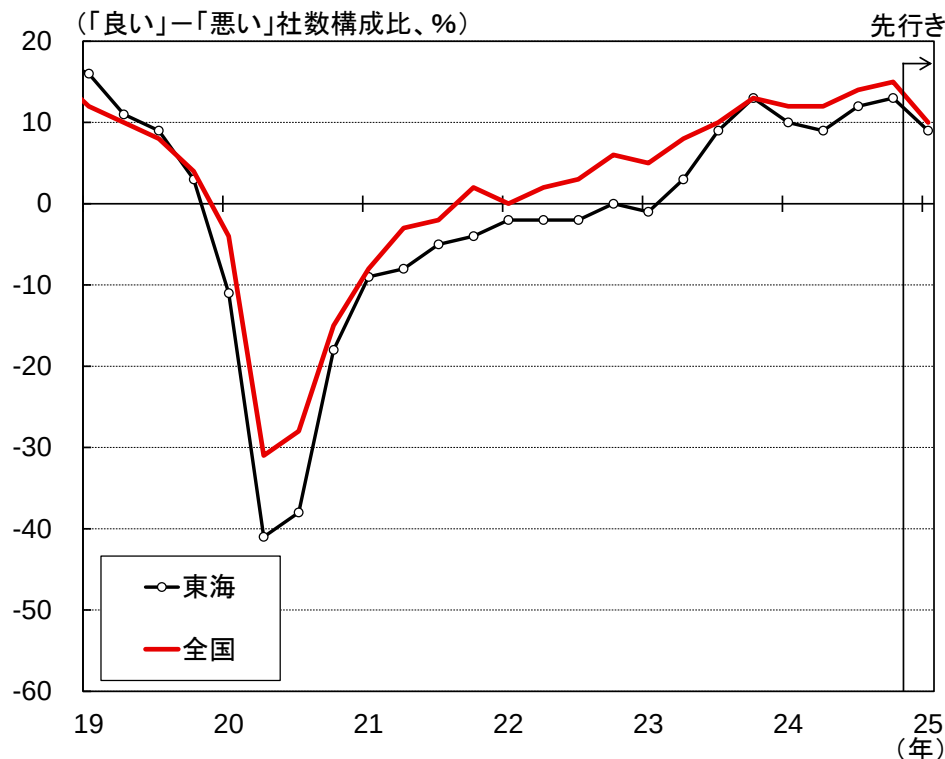


(資料) 内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は、全規模・全産業で前回調査比＋1%ポイントの＋13%ポイントと2四半期連続で改善。製造業が自動車関連の生産回復や価格転嫁の進展などにより改善し、全体を押し上げた。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲4%ポイントの＋9%ポイントとやや悪化。米欧や中国など海外経済の先行き不透明感が背景にあるとみられる。

業況判断DI(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

			24/9	変化幅	24/12	変化幅	25/3	(先行き) 変化幅
全産業	全規模	東海	12	3	13	1	9	▲ 4
		全国	14	2	15	1	10	▲ 5
	製造業	東海	4	2	8	4	5	▲ 3
		全国	5	0	8	3	5	▲ 3
製造業	大企業	東海	11	▲ 4	12	1	8	▲ 4
		全国	13	0	14	1	13	▲ 1
	企業 中小	東海	0	6	4	4	1	▲ 3
		全国	0	1	1	1	0	▲ 1
非製造業	全規模	東海	20	4	19	▲ 1	13	▲ 6
		全国	20	1	20	0	14	▲ 6
	大企業	東海	35	4	33	▲ 2	30	▲ 3
		全国	34	1	33	▲ 1	28	▲ 5
	企業 中小	東海	16	6	16	0	10	▲ 6
		全国	14	2	16	2	8	▲ 8

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(12月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比+4%ポイントの+8%ポイント。自動車関連の生産回復により「自動車」「鉄鋼」などが改善したほか、価格転嫁の進展により「紙・パルプ」「化学」などが改善。
- 非製造業は前回調査比▲1%ポイントの+19%ポイントと小幅に悪化。人件費の上昇などが影響したとみられる。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

	24/9		24/12		25/3			24/9		24/12		25/3	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	4	2	8	4	5	▲ 3	非製造業	20	4	19	▲ 1	13	▲ 6
食料品	14	14	▲ 10	▲ 24	▲ 5	5	建設	26	19	28	2	11	▲ 17
繊維	0	14	0	0	0	0	不動産	14	▲ 7	18	4	14	▲ 4
木材・木製品	0	0	8	8	0	▲ 8	物品賃貸	9	▲ 9	14	5	0	▲ 14
紙・パルプ	0	▲ 37	13	13	12	▲ 1	卸売	19	6	18	▲ 1	7	▲ 11
化学	6	▲ 6	18	12	23	5	小売	13	8	13	0	13	0
窯業・土石製品	14	4	25	11	10	▲ 15	運輸・郵便	17	9	14	▲ 3	17	3
鉄鋼	▲ 18	▲ 1	▲ 11	7	▲ 18	▲ 7	情報通信	12	▲ 8	12	0	8	▲ 4
非鉄金属	46	28	27	▲ 19	36	9	電気・ガス	33	0	25	▲ 8	25	0
金属製品	▲ 10	▲ 15	▲ 5	5	0	5	対事業所サービス	27	1	20	▲ 7	16	▲ 4
はん用機械	▲ 8	▲ 16	0	8	▲ 9	▲ 9	対個人サービス	29	6	29	0	41	12
生産用機械	▲ 3	1	7	10	11	4	宿泊・飲食サービス	17	0	17	0	6	▲ 11
電気機械	▲ 4	9	▲ 7	▲ 3	▲ 10	▲ 3							
自動車	20	▲ 2	28	8	17	▲ 11							
その他輸送用機械	21	5	26	5	42	16							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

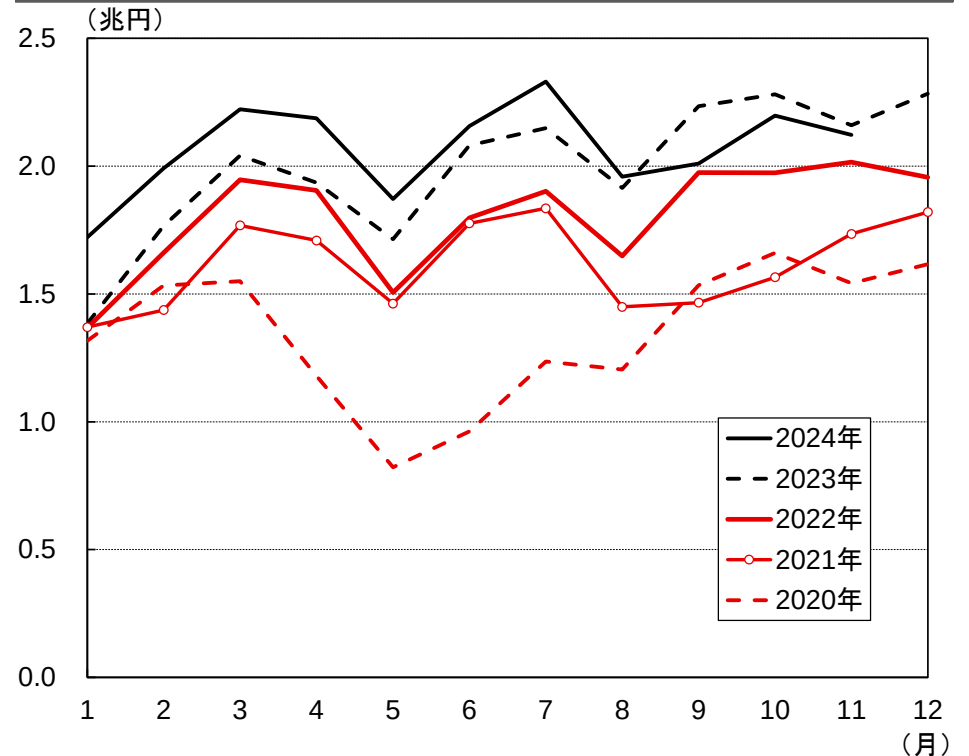
- 東海地域の11月の輸出(円建て金額)は前年比▲1.7%と3カ月連続で減少。
- EUや中国向けの自動車部品の輸出減少の影響が大きく、中国系の自動車メーカーの台頭が背景にあるとみられる。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

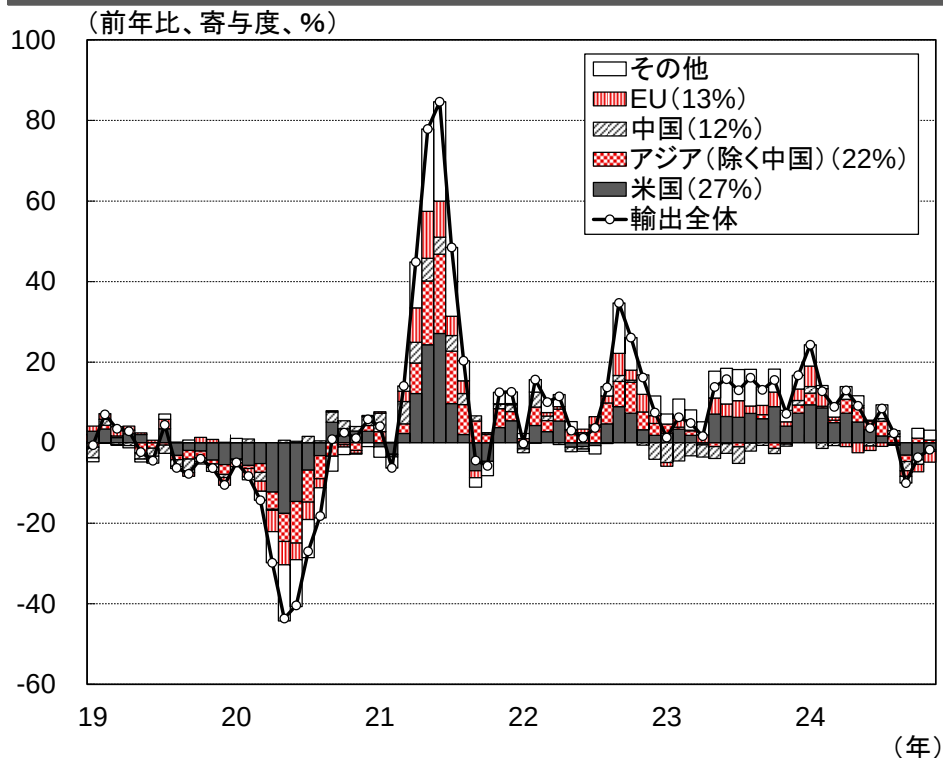


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 11月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、アジア(除く中国)向けが前年比+3.0%(2ヵ月連続の増加)と増加した一方、EU向けが同▲20.9%(8ヵ月連続の減少)、米国向けが同▲6.1%(4ヵ月連続の減少)、中国向けが同▲3.2%(3ヵ月連続の減少)と減少。
- 品目別では、自動車部品が前年比+12.3%(4ヵ月連続の減少)、電気機器が同▲2.3%(3ヵ月連続の減少)、一般機械が同▲0.7%(2ヵ月ぶりに減少)と減少。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

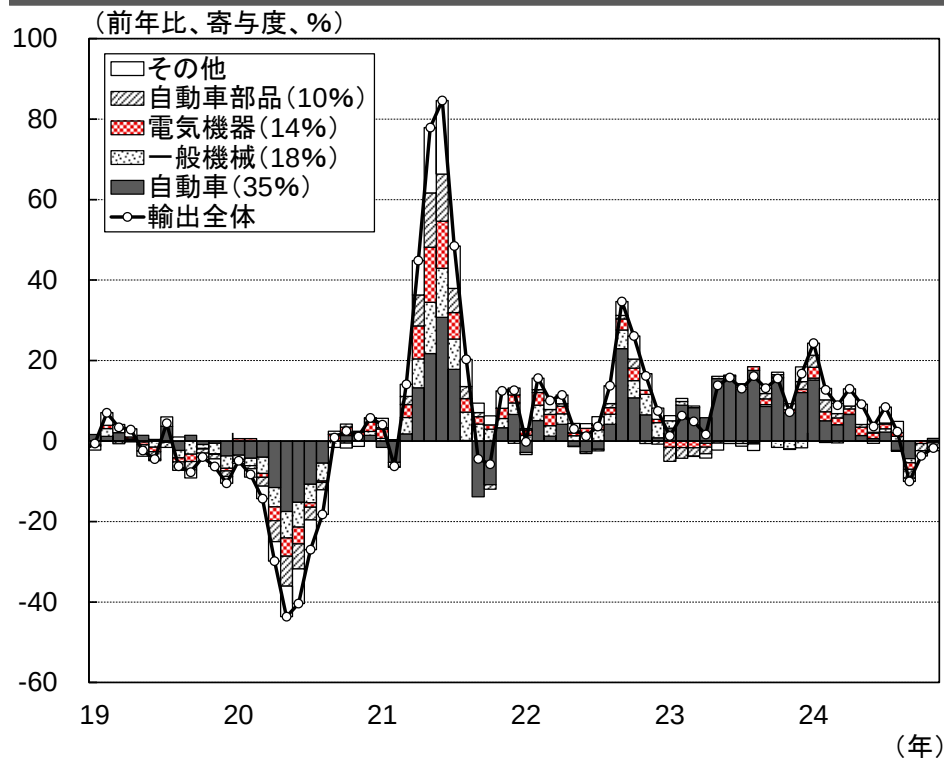


(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ()内の数値は2023年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

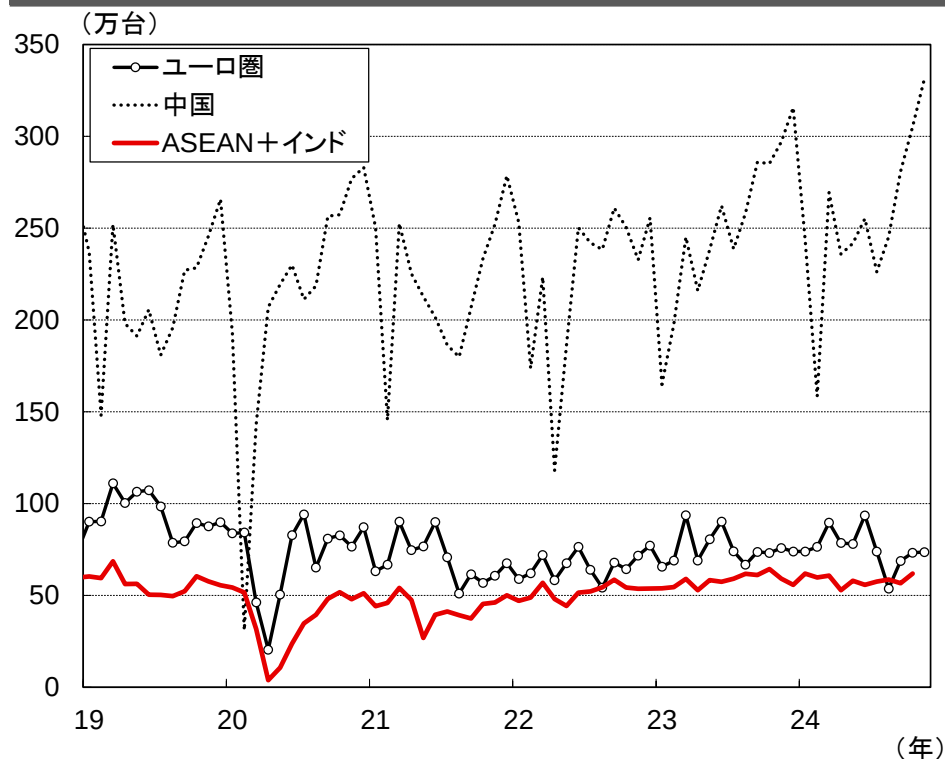
2. ()内の数値は2023年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

- 自動車の輸出先となる主要な海外市場の新車販売台数は、中国が新エネルギー車への政府補助金などの押し上げ効果により増加基調で推移しているほか、購買層が拡大しているインドが牽引役のアジア全体でも底堅く推移。
- 米国は、日本の自動車メーカーの新車供給制約の改善などにより、足元では増加に転じている。
- 一方、欧州は、ドイツを中心とした製造業全般の弱さなどを背景に個人消費に慎重な姿勢もみられ、横這い圏内で推移。

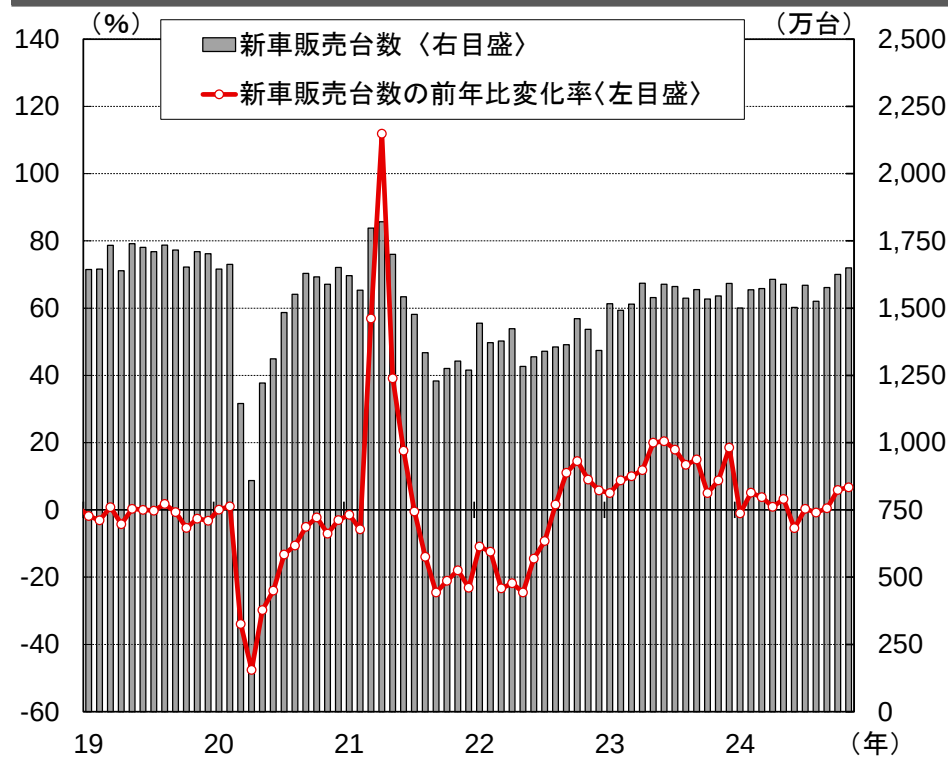
主要国の自動車販売台数



(注)1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、中国、ユーロ圏が11月、ASEAN+インドが10月。

7 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

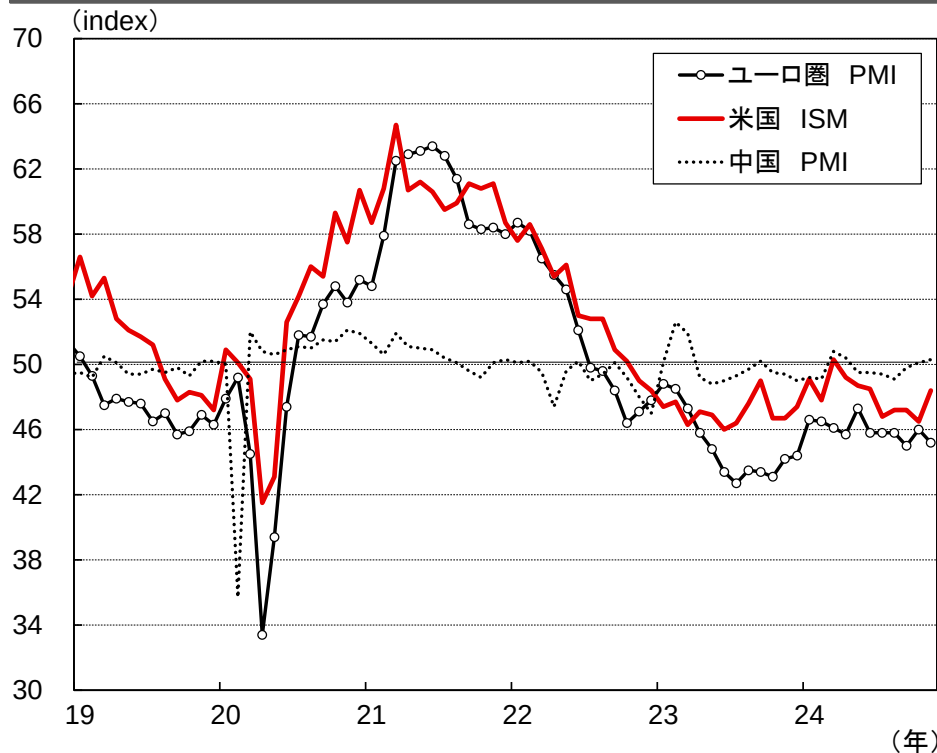


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

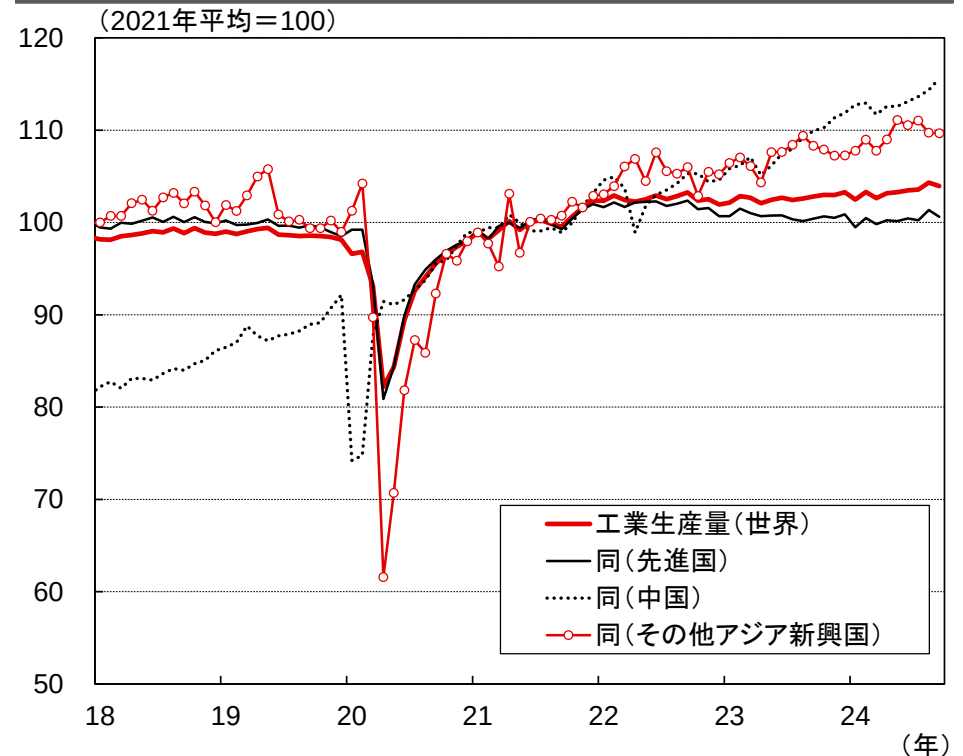
- 主要な輸出先における製造業購買指数は、米欧が好不況の分岐点である50を下回って推移を続ける一方、中国は足元で50を上回った。米欧では金融引き締めの累積的效果を受けた需要減少、中国では政府による利下げを含む広範な景気刺激策などが影響した。
- 世界の工業生産は、全体としては横這い圏で推移。先進国が概ね横這い推移する一方、中国やその他のアジア諸国は振れを伴いながらも緩やかな拡大を続けている。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

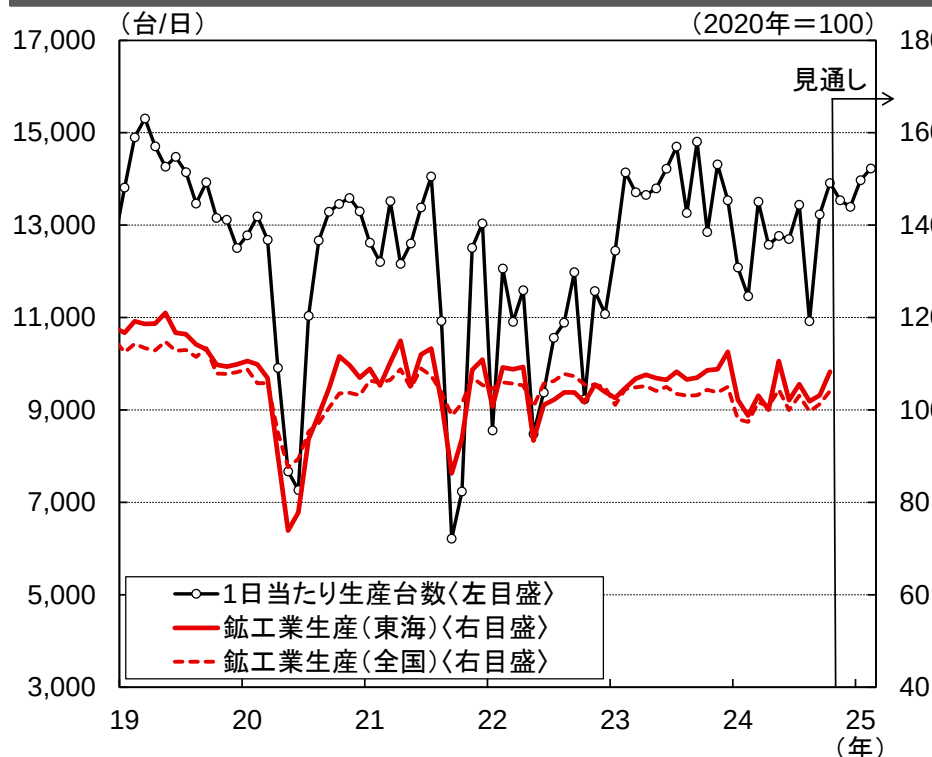


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の10月の鉱工業生産は前月比+4.9%と2ヵ月連続で増加。業種別では、電子部品・デバイスが同▲4.9%と減少した一方、生産用機械が同+8.7%、輸送機械が同+8.4%、電気機械が同+5.0%と増加。
- 先行き、自動車生産の正常化に伴う輸送機械、生成AI向け半導体の堅調な需要を背景とした電子部品・デバイスの回復などにより、緩やかに増加していく見込み。
- ただし、米国新政権の関税政策等が輸出の下押しを通じてこの先の生産の重石となるリスクには要留意。

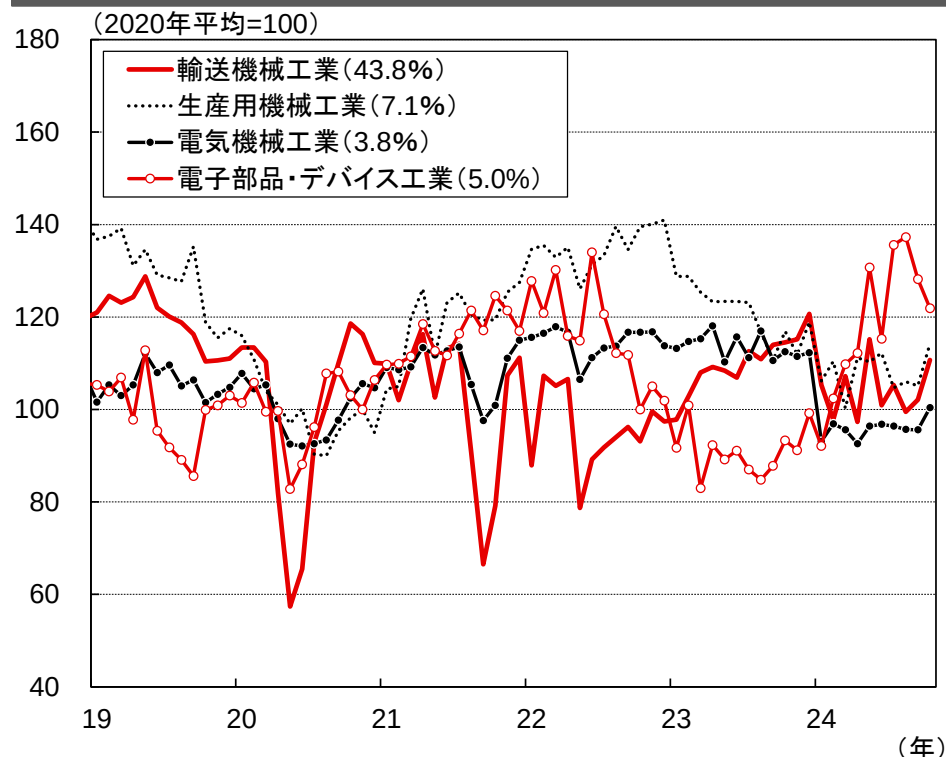
大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(2020年基準。中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(12月調査)によれば、2024年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収減益の見通し。
- 製造業、非製造業ともに減益の見通しで、海外経済の先行き不透明感や日米金融政策の変更とそれに伴う為替変動、物価の高止まり、人手不足に対する懸念などが影響したとみられる。
- なお、製造業の2024年度の想定為替レートは1ドル147.07円であり、足元の実勢相場より円高水準。

売上高・収益計画								
(前年度比、%)								
			2023年度			2024年度(計画)		
				うち上期	うち下期		うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	11.1	15.2	7.5	1.6	0.9	2.2
		製造業	15.1	18.4	12.0	1.6	1.3	2.0
		非製造業	3.2	8.5	▲ 1.5	1.4	0.1	2.7
	全国	全産業	3.0	3.9	2.2	2.8	3.4	2.2
		製造業	3.0	3.9	2.2	2.8	2.9	2.8
		非製造業	3.0	3.9	2.1	2.7	3.6	1.9
経常利益	東海	全産業	49.3	58.5	39.7	▲ 14.6	▲ 13.3	▲ 16.2
		製造業	42.1	43.7	40.4	▲ 16.2	▲ 15.2	▲ 17.2
		非製造業	86.6	144.0	36.5	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 11.6
	全国	全産業	12.4	12.3	12.5	▲ 3.1	0.2	▲ 6.7
		製造業	9.6	▲ 0.1	22.9	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 8.7
		非製造業	14.6	24.0	5.9	▲ 1.8	1.6	▲ 5.3

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)							
(円/ドル)							
		2023年度			2024年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2024年6月調査	142.15	139.99	144.32	144.96	145.19	144.73
	2024年9月調査	-	-	-	145.12	145.78	144.45
	2024年12月調査	-	-	-	147.07	147.86	146.29

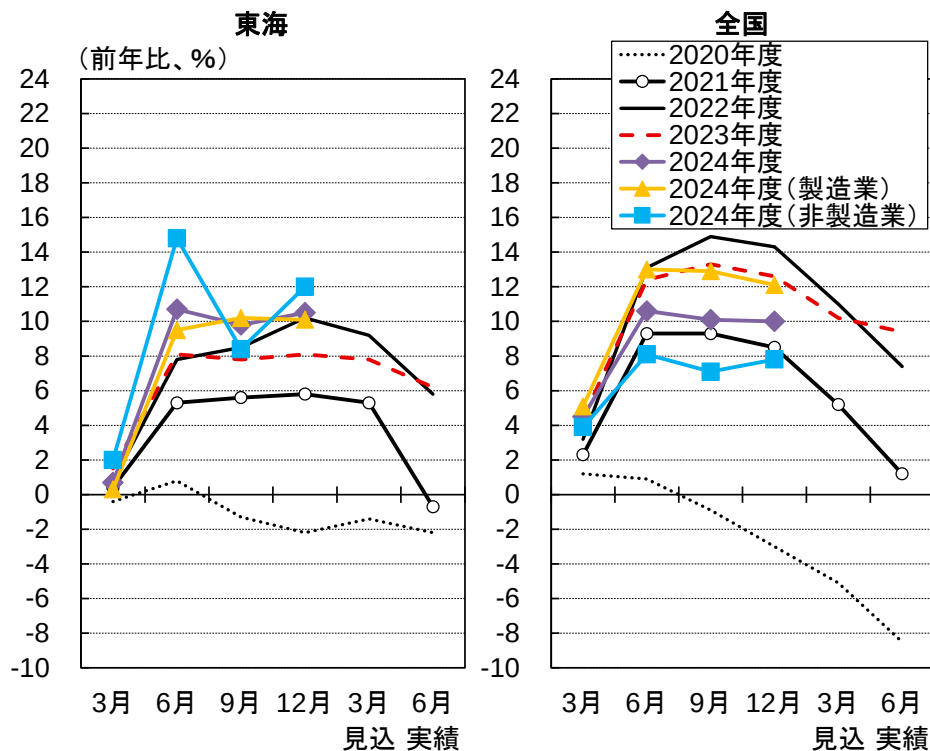
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、2024年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+10.5%(前回調査比+0.7%)。製造業、非製造業ともに設備投資意欲の高さを示す結果。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は+7%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と過剰感が強まり、非製造業は▲3%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と緩和しつつも不足感が継続。先行きは製造業、非製造業ともに不足感が強まる方向。
- 省力化や脱炭素に向けた取り組み、半導体関連企業の能力増強投資などにより、設備投資は増加基調で推移する見込み。

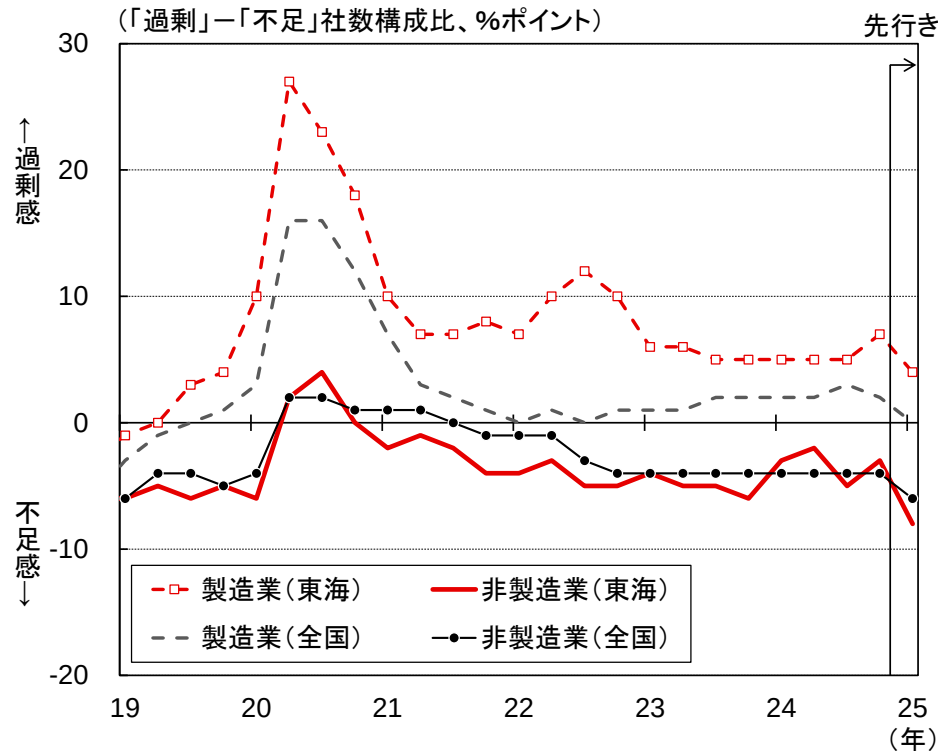
設備投資計画(全規模ベース)



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2020~2023年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産・営業用設備判断DI



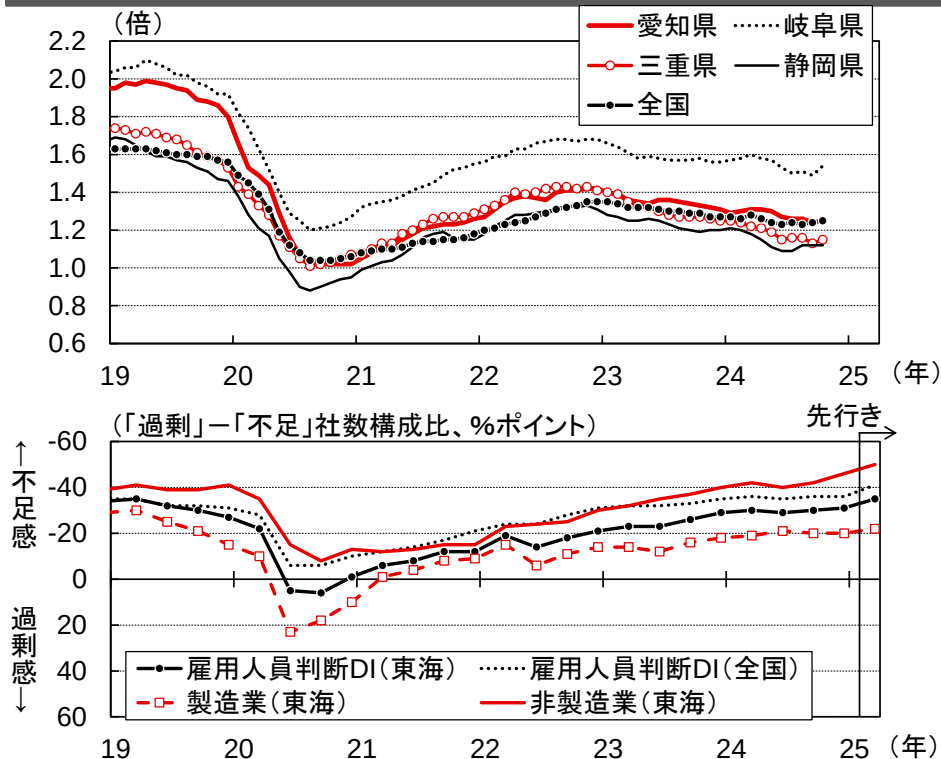
(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

- 10月の有効求人倍率は、前月比で愛知県、岐阜県、三重県は上昇、静岡県は横這い。コロナ禍前と比べて低い水準にあるのは、賃上げや物価高によるコスト上昇などから求人を抑制する企業が一定数存在するためとみられる。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(12月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲20%ポイント(前回調査比±0%ポイント)、非製造業は▲46%ポイント(前回調査比▲4%ポイント)と不足感が継続。先行きは製造業、非製造業ともに不足感がさらに強まる方向。
- 9月の現金給与総額(愛知)は前年比+0.8%(7ヵ月連続の増加)。基本給(所定内給与)も増加基調で推移。但し、小規模企業の賃金上昇率が全国比で下回っており、全国との差は拡大。

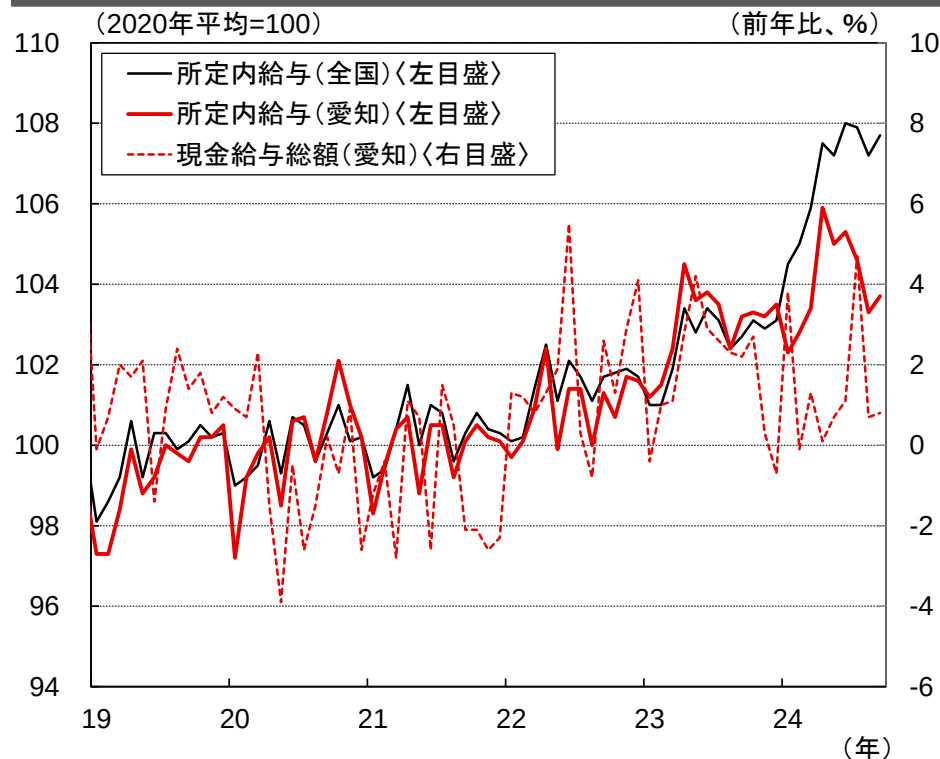
有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注) 1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
 2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

12 (資料) 厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

賃金の推移



(資料) 愛知県統計、厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 中部5県の10月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年比▲2.3%と2ヵ月ぶりに減少。
- 中部5県の10月の小売主要3業態の販売額は、コンビニが前年比+1.9%と増加した一方、百貨店は同▲5.7%、スーパーは同▲1.4%と減少。
- 先行き、自動車生産の正常化や家計所得の改善などに伴い個人消費は持ち直していくとみられる。

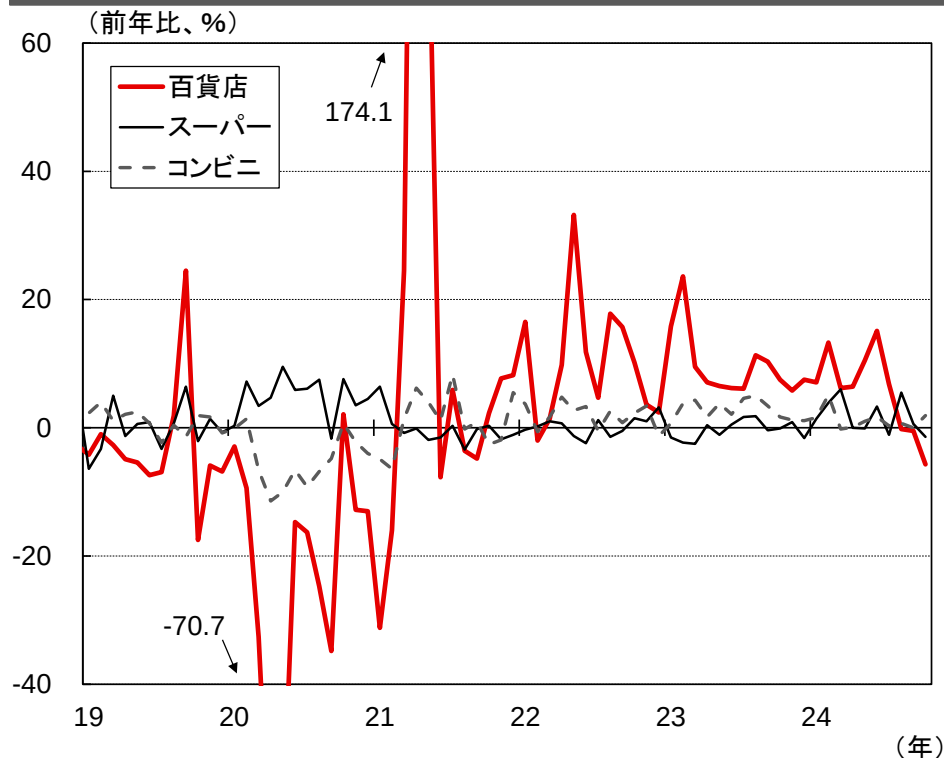
自動車の販売動向(中部)



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

13 (資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

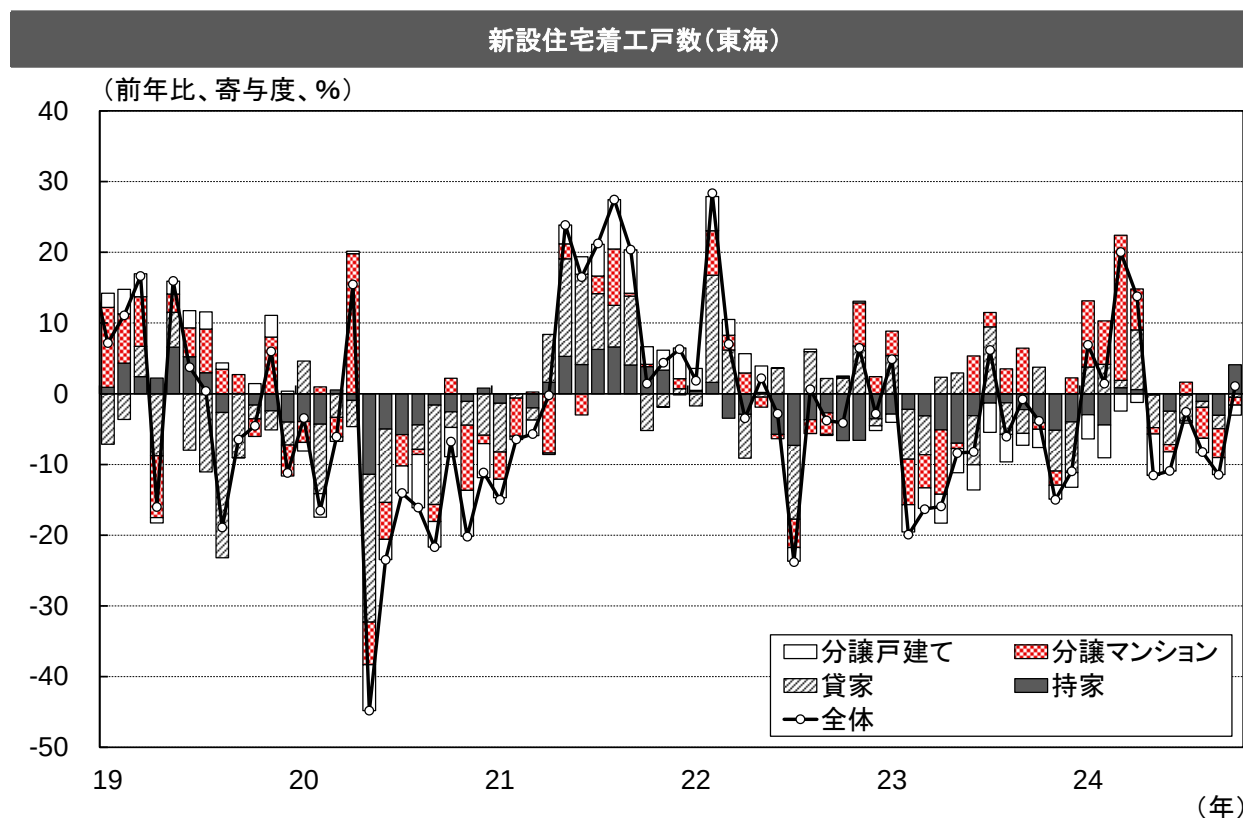
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の10月の新設住宅着工戸数は年率換算で7.8万戸、前年比+1.1%と6ヵ月ぶりに増加。
- 用途別では、分譲マンション(同▲9.9%)、分譲戸建て(同▲7.8%)、貸家(同▲1.3%)が減少した一方、持家(同+12.8%)は増加。
- 持家の増加は前年の落ち込みからの反動によるところが大きく、全体としては、依然として建築費の高騰、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みなどにより、個人の購買意欲の低迷が続いている。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail : takurou_nakamura@mufg.jp